**第7回　大阪府男女いきいき事業者表彰　応募用紙**

**１ 基本情報**

・適宜記入いただくとともに、該当する箇所の（　）内に○をつけてください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **企業・団体等名称** | （ふりがな　　　　　　　　　　　） | | | | | | | |
| **代表者** | 役職名 | | | | | | | |
| 氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな　　　　　　　　 ） | | | | | | | |
| **本社所在地（登記）** |  | | | | | | | |
| **大阪府内の主な事業所**  （本社と異なる場合のみ記入） |  | | | | | | | |
| **ホームページアドレス** |  | | | | | | | |
| **設立年月** | 年　　月 | | | | | | | |
| **業種**  （主たるもの１つ） | (　)A 農業，林業  (　)B 漁業  (　)C 鉱業，採石業，砂利採取業  (　)D 建設業  (　)E 製造業  (　)F 電気・ガス・熱供給・水道業  (　)G 情報通信業  (　)H 運輸業，郵便業  (　)I 卸売業，小売業  (　)J 金融業，保険業 | | | (　)K 不動産業，物品賃貸業  (　)L 学術研究，専門・技術サービス業  (　)M 宿泊業，飲食サービス業  (　)N 生活関連サービス業，娯楽業  (　)O 教育，学習支援業  (　)P 医療，福祉  (　)Q 複合サービス事業  (　)R サービス業（他に分類されないもの）  (　)S 公務（他に分類されるものを除く）  (　)T その他（　　　　　　　　　　） | | | | |
| **事業内容** |  | | | | | | | |
| **常時雇用する労働者数**  （令和６年4月1日時点） | （　）300人以下 （　）301人以上 | | | | | | | |
| **役員・従業員数**  （人）  ＊令和６年及び令和３年の4月1日現在の人数が把握できない場合は、把握可能な時点における人数を記入してください。 |  | 令和3年4月1日  (令和　年　月　日) | | | 令和6年4月1日  (令和　年　月　日) | | | |
| 全役員・従業員 | | | 全役員・従業員 | | うち府内従業員 | |
| 全体 | うち女性 | | 全体 | うち女性 | 全体 | うち女性 |
| ①役員 |  |  | |  |  |  |  |
| ②管理職  （課長級以上で役員除く） |  |  | |  |  |  |  |
| ③係長級 |  |  | |  |  |  |  |
| ④一般正社員  （②③以外の正社員） |  |  | |  |  |  |  |
| ⑤非正規社員  （派遣を含む） |  |  | |  |  |  |  |

**２ 基礎データ**

・会社全体（本社、支社（店）・営業所含む）の数値を記載してください。

・特記がない場合は、直近事業年度の数値を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| **(1)採用した労働者に占める女性労働者の割合**  【計算方法】  採用のあった直近の事業年度の「女性の採用者数（中途採用含む）」÷「全体採用者数」（中途採用含む）×100（％） | （正　社　員）  　　　　　　　 　％  （当該年度）  　　 　　　　　年度 |
| **(2)男女の平均勤続勤務年数の差異**  【計算方法】  女性の平均勤続勤務年数÷男性の平均継続勤務年数×100（％）  ※期間の定めのない労働契約を締結している労働者及び同一の使用者との間で締結された２以上の期間の定めのある労働契約の契約期間を通算した期間が５年を超える労働者が対象 | （正　社　員）  　　　　　　　　％ |
| **(3)一月当たりの労働者の平均残業時間数**  【計算方法】  「1年間の対象労働者の法定時間外労働及び法定休日労働の総時間数の合計」÷12ヶ月÷「対象労働者数（※）」  上記により難い場合は、「（1年間の対象労働者の総労働時間数の合計）－（1年間の法定労働時間＝40×1年間の日数÷7×対象労働者数）」÷12ヶ月÷「対象労働者数（※）」  （※）対象労働者からは以下の①～④を除く。  ①事業場外みなし労働時間制の適用を受ける労働者　②管理監督者等  ③短時間労働者　④専門業務型裁量労働制の適用を受ける労働者、企画業務型裁量労働制の適用を受ける労働者（労働基準法第38条の4） | （正　社　員）  　　　　　　 　時間 |

■「**男女いきいき」各種制度登録・認証状況**

|  |  |
| --- | --- |
| 男女いきいき・元気宣言事業者登録制度 | 登録済（登録番号：　　　　　　　　）  未登録（表彰と同時申請） |
| 男女いきいきプラス事業者認証制度 | 認証済（認証番号：　　　　　　　　）  未認証（表彰と同時申請） |

**（添付書類）**

**※本応募用紙とともに、以下の添付資料も提出してください。**

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の写し

過去に男女いきいき大賞、優秀賞を受賞した事業者は、受賞した回の応募用紙の写し

（該当する場合のみ）

**３ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の実施状況**

・行動計画の内容をもとに、下欄に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| **(1)行動計画の計画期間** | 年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
| **(2)行動計画策定時の課題**  ＊現状把握・分析についても記入してください。 |  |
| **(3)行動計画の目標** |  |
| **(4)目標達成に向けた具体的な取組内容**  ＊取組の詳細・制度名等を記入してください。 |  |

※適宜行を追加しても構いません。（1ページ以内）

**４ 働く場における男女共同参画に向けた先進性、独自性のある取組の実施状況**

・各項目「②取組の成果・実績」は、各項目「①取組内容」に記載した取組の効果や制度等の利用実績を、**できるだけ数値を用いて簡潔に記入してください。**

**数値化が難しい場合は具体例を挙げる等してください。**

・各項目「①取組内容」と、「３ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の実施状況（4）目標達成に向けた具体的な取組内容」が同じ場合は、取組の末尾に「★」を記載してください。

・取組が**大阪府外のみで実施されている場合**はその旨を明記してください。

・記入欄が足りない場合は適宜広げてください。

**（※４及び５の項目全体で最大３ページ以内、文字は10ポイント以上。）**

|  |  |
| --- | --- |
| **(1)女性の能力を活用するための取組** | ①取組内容（経緯、内容、時期、実施体制等）　※３（4）と重複する場合は末尾に★ |
| ②取組の成果・実績 |
| **(2)男性の育児参加を支援するための取組** | ①取組内容（経緯、内容、時期、実施体制等）　※３（4）と重複する場合は末尾に★ |
| ②取組の成果・実績 |
| **(3)仕事と家庭・その他の活動が両立できるようにするための取組** | ①取組内容（経緯、内容、時期、実施体制等）　※３（4）と重複する場合は末尾に★ |
| ②取組の成果・実績 |
| **(4)男女がともに働きやすい職場づくりのための取組** | ①取組内容（経緯、内容、時期、実施体制等）　※３（4）と重複する場合は末尾に★ |
| ②取組の成果・実績 |
| **(5)上記(1)～(4)以外の、働く場における男女共同参画推進をするための取組** | ①取組内容（経緯、内容、時期、実施体制等）　※３（4）と重複する場合は末尾に★ |
| ②取組の成果・実績 |

**５ 今後の予定等**

|  |  |
| --- | --- |
| **新たな課題を踏まえたさらなる取組の予定**  ＊さらなる取組については、開始予定時期を明記してください。 |  |

**■その他(参考)**

|  |  |
| --- | --- |
| **女性活躍推進、ワーク・ライフ・バランス等に関する主な受賞・**  **表彰歴**  ※過去５年間で回答してください。  ※本項目は、評価の対象外です。 |  |

**■担当者欄**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部署名 |  | 役職名 |  |
| 氏名 |  | E-mail |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |

**■同意書**

|  |
| --- |
| **以下の内容について確認されましたら、☐にチェックをお願いします。**  応募内容については、事実と相違ありません。  労働関係法令等を遵守しています。  暴力団を始めとする反社会的勢力と関係ありません。  その他、法令上又は社会通念上、受賞するに当たってふさわしくないと認められるようなことはありません。  ｢第７回大阪府男女いきいき事業者表彰募集要項｣の留意事項に同意し申し込みます。なお、留意事項に抵触する場合は、選考の対象外となることや表彰の取消をされても異存ありません。  大阪府知事　様  記　入　日：  記入者氏名： |

**（個人情報の取扱）**

この用紙に含まれる個人情報・法人情報の取扱については、個人情報の保護に関する法律、大阪府個人情報保護条例及び大阪府情報公開条例を遵守し、本表彰事業以外に用いることはありません。